

平成 27年 06月 01日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

ゼロ・ワン・ハウス・プロジェクト2015

グループの名称

一般社団法人温熱環境研究所

直近採択グループ番号

※過去に地域型ブランド化事業で
採択を受けたグループは記入

(グループ代表者)

代表者名	駒形 直彦	代表者印
代表者所属先	株式会社 駒 匠	
代表者構成員番号	V-1, VII-1	
代表者所在地	東京都港区新橋2-9-16	
代表者電話番号	03-6205-7778	

(グループ事務局)

事務局事業者名	株式会社 駒 匠	
事務局構成員番号	V-1, VII-1	
事務局担当者名	駒形 直彦	印
事務局郵便番号	105-0004	
事務局所在地	東京都港区新橋2-9-16	
事務局電話番号	03-6205-7778	
事務局FAX	03-6205-7779	
事務局担当者E-mail	komagata@ccfstyle.com	

1. 地域型住宅の名称(必須)	ゼロ・ワン・ハウス・プロジェクト2015
2. グループの名称(必須)	一般社団法人温熱環境研究所
3. 直近採択グループ番号(必須)	--
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	1・2・3・4・5・6・7
5. 結成年(必須)	2012 年
6. グループ代表者名(必須)	駒形 直彦
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 駒匠
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	V-1, VII-1
9. グループ代表者所在地(必須)	東京都港区新橋2-9-16
10. グループ代表者電話番号(必須)	03-6205-7778
11. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 駒匠
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	V-1, VII-1
13. グループ事務局担当者名(必須)	駒形 直彦
14. グループ事務局郵便番号(必須)	105-0004
15. グループ事務局所在地(必須)	東京都港区新橋2-9-16
16. グループ事務局電話番号(必須)	03-6205-7778
17. グループ事務局FAX番号(必須)	03-6205-7779
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	komagata@ccfstyle.com

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	16	
II. 製材・集成材製造・合板製造	21	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	24	
IV. プレカット	21	
V. 設計	16	
VI. 施工	26	
VII. 省エネルギー設備等の流通	22	
VIII. 木材を扱わない流通	5	
IX. I～VIII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外
			番号記入欄		
	杉・桧	徳島県	徳島県木材認証制度	1	国内
	杉	宮城県	宮城の伊達な杉	3	国内
	杉	長野県	信州木材認証制度	1	国内
	杉	新潟県	ふるさと越後の家づくり	1	国内
	杉・桧	静岡県	しずおか優良木材認証制度	1	国内
	杉	山形県	やまがたの木認証制度	1	国内
	桐・桧・杉・米松	全国	合法木材等供給事業者認定制度	3	国内
	杉	全国	やまがたの木認証制度のうちやまがた県産材集成材	1	国内
	杉・桧	広島県	広島県産材産地証明制度	1	国内
	杉・桧・松	岡山県	おかやまの木で家づくり推進事業/おかやまの木の住まい整備促進事業	1	国内

B. 平成27年度における補助対象の木造住宅の申請戸数及び地域材加算申請戸数 (必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店+未経験工務店の合計		地域材加算合計		地域材加算合計	地域材加算合計
	うち経験工務店による長期優良住宅 合計	うち未経験工務店による長期優良住宅 合計	うち申請が確実	うち申請が未確定		
	80 戸	60 戸	30 戸	30 戸	40 戸	60 戸
	うち申請が確実 30 戸	うち申請が確実 30 戸	うち申請が未確定 50 戸	うち申請が未確定 30 戸		
	高度省エネ型(認定低炭素住宅) 合計 30 戸	地域材加算合計 30 戸	うち申請が確実 10 戸	地域材加算(うち申請が確実) 10 戸		
	うち申請が未確定 20 戸	地域材加算(うち申請が未確定) 20 戸				
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅) 合計 30 戸	地域材加算合計 30 戸	うち申請が確実 10 戸	地域材加算(うち申請が確実) 10 戸		
	うち申請が未確定 20 戸	地域材加算(うち申請が未確定) 20 戸				
C. 平成27年度における補助対象の優良建築物の申請棟数及び床面積(優良建築物を供給するグループのみ必須)	優良建築物	うち申請が確実 0 棟	0 m ²			
		うち申請が未確定 0 棟	0 m ²			

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール (必須)

まずは、長期優良住宅、認定低炭素住宅、ゼロ・エネルギー住宅未経験の工務店に最優先配分し、長期優良住宅を含めた複数の施工実績を経験できるようにする。その後、多くのエリアでゼロ・ワン・ハウスプロジェクトが広まるようにエリア別に配分を実施する。

E. 平成26年度の執行状況 (H26年度地域型ブランド化事業採択グループのみ必須)	長期優良住宅		完了実績見込み	
	採択戸数	交付申請戸数	竣工済	竣工予定
	戸	戸	戸	戸
	木造建築物			
	採択棟数	採択床面積	m ²	

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ゼロ・ワン・ハウス・プロジェクト2015	(地域型住宅供給対象地域) 1・2・3・4・5・6・7
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 一般社団法人温熱環境研究所	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	①建築地域の気候・風土に根差したデザインと共に、25年度省エネルギー基準を上回る断熱性能を達成する。 ②基準1次エネルギー消費量を20%以上削減する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	①各地域の気候・風土に対応しながら、構法・工法を複雑にすることなく、住宅の高性能化(高気密・高断熱)を実現するために、外壁構造のパネル化を導入し、同時に夏の日射熱取得による冷房負荷の増大を防ぐため、開口部にはK値2.33以下の高性能サッシを標準採用し、屋根もしくは外壁、又はその両方(屋根及び外壁)に断熱工法を採用した建て方を取入れる。	○
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	①デザインとエコロジーを両立させるグループのデザインルール、エコロジー(DECORLOGY:造語)を創設し、地域の気候・風土を読み解く設計を心掛ける。	○
④①～③の背景	2020年のゼロ・エネルギー・ハウス標準化に向けた地域工務店の取組として、ゼロ・エネルギー・ハウスを目指すことが地域工務店の使命と考える。そして、ゼロ・エネルギー・ハウスを目指しながら地域オンリー・ワンになる事が地域工務店を活性化させるためにグループが掲げる目標である。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	①壁厚105・120の標準的な木造住宅で付加断熱をすることなく平成25年基準の1.2地域をクリアする性能の住宅を実現する。 ②	○
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①用材の寸法規格化や建材の統一、標準仕様の設定	①断熱・断熱を取入れたヒートバリア構法が採用している3層の空気層を持つ壁体構造(トリプルエアウォール)の標準化を目指す。	○
②建材・資材調達共同化や事務の合理化		○
③生産の合理化等に向けた委員会等の検討実施体制	①ヒートバリア構法推進委員会の設置 ②高度省エネ推進委員会の設置	○
④生産の合理化等に向けた事務局の役割	ヒートバリア構法用ヒートデックパネルを制作するパネル工場を組織化し、生産体制の強化と生産の合理化をはかる。	○
b.		
①グループの信頼性向上に向けた施工基準の整備	①第三者が提供する地盤保証システムを活用し、地質に応じた地盤調査を実施。 ②第三者が提供する住宅完成保証を付保し確実な完成引渡しを実施する。 ③防蟻処理にホウ酸を使用し、第三者が提供する長期シロアリ保証を付保する。	○
②グループの信頼性向上に向けた検査ルールの設定		
③グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール化		
④グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組		
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	①軟弱地盤においては免震性能を有する地盤改良を推奨する。 ②液状化が予想される地盤においては液状化保証の付保される地盤改良を推奨する。 ③地盤改良の必要のない場合でも免震保証の付保される免震工法を推奨する。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ゼロ・ワン・ハウス・プロジェクト2015	(地域型住宅供給対象地域) 1・2・3・4・5・6・7
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 一般社団法人温熱環境研究所	(結成年) 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	0	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長年にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	①住宅履歴情報の共通管理 診断・点検方法の共通化	◎
	住宅履歴情報管理システム『検分録』による施工管理を実施。施工後の点検及び不具合が生じた時の診断・検証・点検が容易にできるようにする。	
	②メンテナンス・リフォーム 基準の整備	○
	維持管理計画書と定期点検チェックリストを作成し、完成引渡し後、2年・5年・10年・15年での定期点検を実施する。	
	③住まいの管理・DIY相談会 体験会などの実施	○
	グループ構成員、特に施工事業者の地域にて、住宅の管理・メンテナンス相談会、DIYセミナー等を開催し、維持メンテナンスによる住宅の長寿命化を促進する。	
	④グループ内における維持 管理検討委員会等の設置	○
	グループ内に維持管理検討委員会を設置し、定期点検をする物件と点検内容を管理する	
b	①グループ構成員の倒産廃 業時のバックアップ体制	○
	住宅完成保証の付保	
	②グループ独自の瑕疵担保 ルールの整備	○
	共通の施工マニュアルおよび点検マニュアルおよび住宅履歴情報管理システムにより、地域の施工店が相互補完できる体制づくり	
その他	◎上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○
	認定ホウ酸剤による防蟻処理の標準化により長期保証を実現し、合成薬剤による防蟻処理を軽減すると共に、合成薬剤の再防蟻処理による住宅メンテナンスコストの削減を図る。	

エ. グループの技術力の向上

【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	①未経験工務店等への施工 技術研修会等の開催	○
	グループ内で定期的に研修会を開催し、地域型住宅づくりに向けた技術力の向上、知識の向上、共有を図る。	
	②①の研修会等の実施内容 とその開催頻度	○
	設計・技術研修会の開催	
	③総合的な需給計画の策定 等の中長期的な取組	○
	構成員による定期的な打合せ研修会を開催し、需給バランスの調整ができる仕組みづくりを目指す	
	④③に基づく業種ごとの合 理化への取組	○
	施工事業者の現場進捗状況を事務局が把握できるよう、住宅履歴情報管理システムを活用する	
b	①省エネ技術講習会への参 加目標人数	○
	未受講者全員の省エネ技術講習会参加	
	②省エネ技術講習会への参 加促進のための取組	○
	25年省エネ基準を踏まえた温熱環境セミナーを実施し、省エネルギーのための技術習得を促進する	
c	①新たな技術等の導入や開 発の検証のための方法	○
	①ダクトレス熱交換換気扇の研究・開発 ②ヒートバリア構法で採用している壁構造(トリプルエアウォール)の研究・開発 ③各地域の平均気温と建物の断熱性能から冷暖房負荷を予測検証し、快適ECO生活提案書として最適な冷暖房計画を提案	
	②新たな技術等の導入や開 発に向けた実証実験の実 施等	○
	①ダクトレス熱交換換気扇の性能試験および熱交換効率の性能試験、検証を実施する ②ヒートバリア構法で採用しているトリプルエアウォールの性能試験を実施 ③各地域の平均気温と建物の断熱性能別に快適ECO提案書を作成しそれぞれの地域に対応する最適な冷暖房計画を実施	
その他	◎上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ゼロ・ワン・ハウス・プロジェクト2015	(地域型住宅供給対象地域) 1・2・3・4・5・6・7
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 一般社団法人温熱環境研究所	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	0	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	①地域材ごとの使用部位(必須)	◎
	②地域材ごとの1棟当たりの使用量とその占める割合(必須)	◎
	地域材利用に関する共通ルール(必須)	◎
	地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	
b	①地域材の在庫量や価格情報を把握・共有のための仕組み	◎
	②グループ全体における地域材の需給予測	◎
c	①-1 畳の活用	
	①-2 和瓦の活用	
	①-3 襖の活用	
	①-4 障子の活用	
	②その他地域の伝統的な素材や意匠の活用	
d	①地域の伝統的なデザインを継承する取組	
	②地域の住まい方の継承につながる取組	
	③地域の街並み形成へ寄与する取組	
	④和の住まいの要素を取入れた取組	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	

その他

【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	被災地以外の施工事業者に対して、東北方面からの資材・建材の供給が可能なものを提案する。	◎

グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物型の性能や特徴等について記入してください。

【ゼロ・ワン・ハウス・プロジェクトが取組む木造住宅の特徴】

<断熱性能>

断熱性能についてはZEHの申請基準を踏襲するものとして定める。

①1・2・3地域においては25年度省エネルギー基準の性能を上回る性能とし、UA値0.4以下とする。

②4・5・6・7地域においては25年度省エネルギー基準の性能を上回る性能とし、UA値0.6以下とする。

<省エネ設備>

省エネ設備については主に冬季の熱損失、夏季の熱取得を抑えるものを積極的に採用することとする。

①窓開口についてはK値2.33以下のもの

②その他の開口部についてはK値4.656以下のもの

③使用する換気設備については下記のいずれかの性能を有するものとする。

1) 比消費電力が0.2W/m³以下のもの

2) 顕熱交換効率が65%以上の熱交換換気扇

3) DCモーターで動くタイプ